## デジタルリテラシー向上/デジタルデバイド解消に向けた取組

近年、国を問わず「デジタル化推進」が優先課題として挙げられています。「デジタル化」と一口に言っても多様な分野が混在する中で、今回は「デジタルリテラシー向上/デジタルデバイド解消」に焦点を当て、特に「都心部と地方とのギャップ」にフォーカスし、政策立案側の地方自治体職員向けの取組みを中心に、一週間の研修プログラムを立案、実施しました。

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイの7ケ国より25名のICT政策、デジタル化推進、DX推進等に携わる行政官をJTECで受入れました。

これは 2023 年度の「日アセアン統合基金(JAIF)」のプロジェクトとして、アセアン 10 ケ国のデジタル化進展状況について、アンケート調査や机上調査により現状の取組みや課題などを把握するとともに、その分析結果を踏まえて、デジタルデバイド解消に向けた来日招聘型人材育成プログラムを実施したものです。中央政府、地方自治体、大学、公共事業団体、民間会社を講師に、それぞれの取組みをご紹介いただき、参加者から活発な議論、意見交換がなされました。

中でも、会津若松市における「官学連携(会津若松市と会津大学)」や高知県日高村における 「産官学連携(高知県庁、高知県日高村役場、高知大学と富士通)」の取組みは、継続性の観点 から現実性の高い取組みとして、当人たちの政策立案のヒントになったものと思われます。

研修後に実施したアンケートにおいて、研修全般としても個別のセッションにおいてもカリキュラムも教材も高い評価をいただき、本研修プログラムが満足のいくものであったことが伺えます。



JTEC 会議室での研修風景 (2023年7月)



富士通での研修風景 (2023年7月)